

2025 年度 事業報告書

公益財団法人 日本 AED 財団

I. 事業期間

2025 年(令和 7 年)4 月 1 日～2026 年(令和 8 年)3 月 31 日

II. 事業報告

「心臓突然死から市民を救うことを目的とし、もって我が国における安全安心を確保することを目指す」という財団の理念に基づき、School (学校現場での救命と生徒への救命教育、学校での心臓突然死ゼロを目指した取り組み)、Sports (スポーツ現場への心肺蘇生・AED 教育の普及促進、AED 活用体制の整備によるスポーツ現場での心臓突然死ゼロを目指した取り組み)、Social (社会運動と Social Network を活用した救命システムの確立と普及、情報発信) の 3 つの S を柱とした取り組みを継続して行った。2025 年度の特筆すべき取り組みとして、大阪・関西万博において、AED 救命支援システムの活用による AED 適正配置と実運用、スタッフへの救命教育を実施した。期間中に複数の救命事例もあり、財団の目指す AED を活用した安心安全な社会のモデルを示した。

III. 会議開催

定款に基づき以下の会議を開催した。

評議員会(1回)：6月5日(定時)(対面開催)

開催理事会(3回)：5月19日・10月9日・3月10日

(於：いずれも WEB・対面のハイブリッド開催)

実行委員会(3回)：4月18日・10月1日・2月19日

(於：いずれも WEB・対面のハイブリッド開催)

《主な取り組み》

(1) 社会全体に対して行う事業

① AED 推進フォーラム

減らせ突然死 AED 推進フォーラム 2025 AED で命を救える社会の『仕組み』づくり
—街中における緊急時の AED へのアクセス改善に向けて—を開催(2025 年 12 月 3 日)

総勢 269 名の参加を得た。三田村理事長の挨拶、名誉総裁である高円宮妃殿下のお言葉にはじまり、Ⅰ部で「自分たちの日頃の準備が役立った」についてのディスカッション、Ⅱ部で「AED で命を救える社会の「仕組み」と「工夫」」についての講演、Ⅲ部で「街中の緊急場面で、AED はどこにある、誰が動く」についてパネルディスカッションを行った。

News Letter を関係団体に配布したことに加え、フォーラムの内容を広く一般に知っていただくため News Letter と動画をホームページに公開した。

<https://aed-zaidan.jp/user/news/623/3g54j2vpam50f6jinu6fq4yjjr2k8292.pdf>

<https://aed-zaidan.jp/report/20260108.html>

② 表彰事業 (AED 功労賞)

AED の利活用促進の為に仕組みや仕掛け作りに貢献した個人や団体を表彰し、さらなる利活用を促進することを目的に表彰事業を実施した。AED を活用して救命に関わった個人・団体を全国から自薦・他薦を募るためホームページや SNS 等により広く募集し、24 件の応募が

あった。選考委員による公平な審査を経て①の AED 推進フォーラムで表彰式を行った。また、News Letter および、ホームページでもその取り組みを紹介した。

今年度は下記 3 件が表彰された。

【最優秀賞】株式会社坂野電機工業所 様

「おもちゃ AED 開発・販売 (AED を楽しく知る人を増やしたい)」

【優秀賞】麗麗-reirei- 様

「名古屋で 1 番名古屋を推すビジュアル系バンドが
ファンや地域とともに展開する救命力向上プロジェクト」

【特別賞】河島コンクリート工業株式会社 様

「AED をミキサー車全 70 台に搭載した「走る AED」活動と
従業員 50 余名の個人宅に AED を貸与することによる地域救命体制の構築」

③情報発信

- 2022 年度に開始した救命サポーターアプリ (teamASUKA) の普及、同アプリを通じた情報発信に努めた。
- デジタル技術を活用した教育コンテンツである救命コーチングアプリ Liv を活用し、より広く AED を用いた救命処置を学ぶことが出来る環境を整え、本アプリを救命サポーターアプリと連携させることで、活動全般の強化を図った。
- ホームページや各種 SNS、動画配信サイトでの情報発信を実施した。
- より情報が伝わりやすいよう、ホームページの改修に着手した。
- News Letter を発行し、当財団の活動の周知と啓発に役立てた。
<https://aed-zaidan.jp/report/index.html?tag=4>
- AED を学ぶための e ラーニング教材『心止村湯けむり事件簿』は好評により配信を継続した。
<https://aed-zaidan.jp/suspence-drama/index.html>
- 中村憲剛大使・蝶野正洋大使・有森裕子大使：救命サポーターへの応援メッセージを継続して HP に掲載した。
<https://aed-zaidan.jp/project/index.html#MESSAGE>
- 宝くじの社会貢献広報事業の助成を受けて「命を守る心肺蘇生 AED」教本 (30 万部) ならびに AED 教本電子ブック、啓発動画・DVD (3 つのシナリオ)、リーフレット (2 種：救命サポーターアプリ、ソーシャル版 EAP) の制作・配信・配布を行った。教本は全国の消防、日赤やチェーンドラッグストア協会会員などに広く配布し、活用いただいた。
- 新たに Podcast の配信を開始した。(全 8 本)

④AED に関する調査・提案

- 小児用パッドに関わる啓発、情報発信を継続して行った。
- AED の JIS マークの普及・啓発に努めた。

(2) スクール関連事業

①学校教育関連団体との協働事業の推進 (学習指導要領への記載)

小学校から始まる学校での救命教育を推進するため、小学校の学習指導要領への新規記載、中学校高等学校の指導要領における位置づけの強化、教員養成課程への救命教育の導入など

を求める取り組みを進めた。

②救命教育副読本等の配布

小学校安全教育用副読本を作成し、ホームページや案内用チラシ等を通じて、広く小学校に紹介し、希望する学校(50校、4,429冊)、教育関係機関等(31件、32,798冊)へ配布した。配布した学校に対しては副読本を活用した救命教育に関するアンケート調査を行ない、成人用副読本とともにホームページからダウンロードできるようにした。

<https://aed-zaidan.jp/user/media/aed-zaidan/files/download/poster23-4.pdf>

③学校版 EAP(エマージェンシーアクションプラン)の作成・配布

教育現場での心臓突然死を減らすために、学校関係団体、医療関係団体と連携し、学校において緊急事態が発生した際の一連の行動を事前に確認していざという時に備える、Emergency Action Plan の配布・配信を行った。

https://aed-zaidan.jp/user/media/aed-zaidan/files/download/School_EAP.pdf

④スクールフォーラムの開催

小学校における救命教育導入への基盤を構築するため、研究委嘱校において、救命教育のモデル授業やシンポジウムを1月28日に立川市立西砂小学校(参加131名)で開催した。

⑤関連する情報の発信

文響社うんこドリルとコラボし、小学生から大人まで、AEDや救命処置について楽しく学べるアプリゲームとなぞかけ動画を引き続き配信し、制作した冊子は子供向けのイベントや小学校を中心に配布した。

ゲーム

https://play.unkogakuen.com/manabi/game/lifesaving_aed/

なぞかけ動画

<https://youtu.be/YlCNxPSzSg0>

<https://youtu.be/2B-8kp5JN9Q>

冊子

https://aed-zaidan.jp/user/media/aed-zaidan/download/aed_drill_fix_230927.pdf

『ASUKA モデル』と小学校からの救命教育の推進」の研究冊子の紹介をイベント会場、ホームページ上で引き続き行った。

https://aed-zaidan.jp/user/media/aed-zaidan/files/download/Kiribuchi_report.pdf

加えて、デジタル技術を活用した教育コンテンツである救命コーチングアプリ Liv を学校教育で活用する取り組みをすすめた。

(3) スポーツ関連事業

①提言の作成とその啓発と実践

『スポーツ中の心臓突然死ゼロを目指して』、及びスポーツ版 EAP(エマージェンシーアクションプラン)を引き続き公開し、スポーツ団体に導入を促した。

https://aed-zaidan.jp/user/media/aed-zaidan/files/download/EAP_Sports.pdf

②スポーツ施設の AED 設置ガイドラインや案内標識の見本提示と RED SEAT プロジェクト

スポーツ競技場において、観客の心臓突然死を減らすため迅速に AED を運ぶシステム「RED SEAT」と、前年度開発した、RED SEAT の実装を支援する「救命サポーターアプリスポーツ版（救命スポーツアプリ RED SEAT）」の普及と活用に努めた。

全国の大規模マラソン大会、日本サッカー J リーグ等において試験実装するだけでなく、日本ラグビーリーグワンや日本バスケット B リーグにおいては、実際に公式戦においてシステム運用が活発になされた。観客の安全確保に貢献したのみならず、チームや観客に対し、AED や心臓突然死についての啓発を促すなど、大きな成果が得られた。

③スポーツ中の心停止事故等に関する情報収集方法の検討

安全なスポーツ環境の構築のため、関係機関、スポーツ関係者・大学・研究機関の教員・研究者等の有識者と共に、データに基づいた救護救急体制の整備構築を提案し、安全なスポーツ環境の構築に繋げることを目指し、スポーツ中の心停止事故等に関する情報の収集方法について検討を進めた。

④スポーツを通じた心肺蘇生・AED の啓発

スポーツ向け AED 啓発動画を監修し、継続配信した。

300 秒のキセキ【スポーツ編】

<https://youtu.be/6L-iEydV0m0>

日本 AED 財団の医師（本間実行委員）による解説動画

<https://youtu.be/Mfbsw9DgSeg>

(4) ソーシャルムーブメント関連事業

①各種団体と連携した社会活動の促進

AED の認知度向上を目的として、心肺蘇生・AED の利活用、普及促進につながる活動を関係省庁、関係団体（日本循環器学会、日本心臓財団、NPO 法人大阪ライフサポート協会、および全国 PUSH ネットワーク（胸骨圧迫と AED を用いた救命処置を短時間で教育する PUSH コースを実施）を展開する団体、日本救急医療財団など）と連携して行なった。他の団体主催のイベントに協力し、救命講習などの開催やマスコミからの AED 取材への協力を行うことなどにより社会活動を促進した。

【マスコミ取材等（新聞・TV 等）への対応による促進活動】

このほか、関係団体、学会等と連携し、数多くのイベントを開催、協力し、メディアを通じた発信を行った：

<https://aed-zaidan.jp/about/media.html>

②高精度全国 AED マップ『AED N@VI』の運営

ボランティアの協力を得て、精緻な AED 設置情報を継続的に取得し更新し続けることの出来る AED マップ（AED N@VI）の運営を継続した。各地で登録イベントを開催するなどして、救命サポーターアプリ、AED N@VI への登録、活動への参加を促した。

併せて、周囲の AED 検索機能や講習会受講歴の管理機能、アプリ利用者同士の SNS 機能などを有し、利用者同士を救命サポーターとして連携させる救命サポーターアプリ（teamASUKA）の普及、同アプリを通じた情報発信に努めた。ホームページ・チラシ、SNS 等でアプリの存在を広く社会一般に公表し多くのサポーターを得た。

さらに、関係省庁、関連団体と連携し全国 AED 設置情報データベースを構築し、全国 AED

マップ（AED 設置情報を公開するページ）の運用開始を目指して検討を開始した。

3月2日現在のマップ利用者数・登録数

個人サポーター：約 24,000 人、団体サポーター：76 団体、AED 登録台数：約 59,500 台

③AED 救命支援システムの普及に向けた課題の整理

心停止現場付近にいる登録ボランティアへ、消防を通じて心停止発生情報を共有し、AED を現場に運ぶというシステムに関する課題の整理を行う事で、全国の既存 AED が活用される機会を増やす活動を進めた。また、AED マップ・AED 救命支援システム活用検討会を開催し、引き続き AED の活用促進に向けた課題を整理していくこととした。

また、デジタル技術を活用した教育コンテンツである救命コーチングアプリ Liv により広く AED を用いた救命処置を学ぶことが出来る環境を整えた。本アプリを救命サポーターアプリと連携させることで、活動全般の強化を図った。3月までの Liv 利用者は約 14,900 人であった。

④ソーシャル版 EAP(エマージェンシーアクションプラン)の作成・配布

街中で心の臓突然死を減らすために、地域や企業などと連携し、街中や企業内オフィスにおいて緊急事態が発生した際の一連の行動を事前に確認していざという時に備える、Emergency Action Plan の配布・配信を行った。

https://aed-zaidan.jp/user/media/aed-zaidan/files/download/Social_EAP.pdf

⑤AED 講習会の開催

会員及びその他企業、スポーツ団体等から講師派遣の依頼を受け、AED 講習の機会を提供している。今年度も引き続き WEB で定期的にオンライン AED 講習会を実施するとともに、在京大使館職員、大阪関西万博スタッフ、宮内庁職員等に向けて対面での講習会を開催した。

講習会の実施は、イベントで 5 回、企業・学校・自治会、その他へ 39 回、財団事務局より WEB での定期開催 30 回の計 74 回で、延べ 2,612 人の受講となった。

以上のとおりであるが、2025 年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので附属明細書は作成しない。